

社民党は阿部はるまさ^{さん}を衆院7区候補に決定

**自衛隊員・若者を戦場に送るな！
脱原発・自然エネルギーで経済再生を！**

11月16日行われた沖縄県知事選挙で、「沖縄に新基地はつくらせない」と主張した翁長さんが当選。基地容認の仲井真氏に10万票の差を付けました。「沖縄のアイデンティティー」の勝利です。民衆が本気で闘えば、米国と日本の巨大権力の圧力や、利権と札束の攻勢も打ち破れるということを示しました。

沖縄の人々は、保守も革新も一緒になって、長く続く沖縄差別とも呼べる基地負担に、もうがまんできないと声をあげました。次は本土の国民が来るべき総選挙で安倍政権に審判を下す番です。

アベノミクスは国民に大きな犠牲を強いるものでありませんでした。

庶民と中小零細事業者に負担を強い、低所得者を生きるのも困難な状況に追いやり、原発事故の深刻さと被曝の脅威を隠し、中国・韓国だけでなく欧米諸国からも極右の政権として警戒されている安倍政権を再び信任するなという声になれば、日本国民の末代までの恥です。

安倍政権のまわりには、カジノ振興を唱え

る利権集団、国民や社会全体の幸福を脇に置いて狭い業界利益しか考えない企業家、ヘイトスピーチを繰り返す団体などが集まっています。

日本国民には、こうした人々とは違う、社会連帯を大切にして弱者をいたわり守る「日本民衆のアイデンティティー」もあるはずですよ。

阿部さん・社民党の政策

- ①消費増税の撤回、アベノミクスによるくらしと雇用破壊で拡大されてきた格差を是正します。
- ②「戦争できる国」に向かう集団的自衛権の行使は認めず、平和憲法を守ります。
- ③放射能被ばくから市民と子どもを守ります。原発再稼働は認めません。脱原発社会をめざし、再生可能エネルギーの促進を図ります。
- ④農林水産業など「食といのち」「みどり」を衰退させるTPPへの参加に反対します。



社民党

社会新報 号外

社民党 機関紙宣伝局
電話03-3592-7515、FAX 03-3581-3528
Eメール kikanshisenden@sdp.or.jp

庶民から吸い上げ大企業に貢ぐアベノミクス

年金積立金の投資で株価操作するも 実体経済と暮らしは悪化の一途

■大企業は利益増、勤労者所得は低下

日本のGDPは実質でマイナス成長、ところが一部大企業は「好景気」で「トヨタ最高益」。他方、働く者の実質賃金はマイナス続き。

国民のほとんどが生活悪化に悩み、一部企業だけがほくそ笑んでいる風景です。どうしてなのでしょう？

■けた違いの大企業優遇

アベノミクスの「おかげ」です。プラス3%の消費増税に加え、「異次元大金融緩和策」で3%のインフレ。そのままでは誰もが大幅な所得減。しかし大企業は、値上がり分を価格に上乗せする市場支配力があります。それができない勤労者は賃金の減少。そればかりか、大企業税制優遇により、トヨタは08年度から12年度までの5年間、法人税を払わず。マイナス成長下でも大企業の内部留保は史上最高。格差はこうして拡大の一途です。

■株価の上昇・下落の意味は

株価維持だけが政権の最後の砦、とばかりに無茶なことばかりしてきた安倍首相が、さらにムリにムリを重ねて、株価上昇を演出。

そのカラクリが、先月の金融緩和策。30兆円の国債買い。そして「年金積立金管理運用独立行政法人」が、投資対象として株式を増増させること。年金独立行政法人は、株価つり上げ

のために30兆円の株を買い、その資金を得るために30兆円の国債を市場に放出。日銀がその30兆円の国債を買い取る。

日銀・政府・年金法人の三者が図って、株価つり上げを演出したのです。しかしその株価も、実体経済が伴っていないために、再び急落。

■しわ寄せは財政と国民生活に

しわ寄せを受けるのは、完全にタガが外れた国家財政、そして庶民の暮らしです。世界最大級の大赤字は増大一途。消費税増税と福祉と社会保障の切り捨てでその穴埋めが狙われています。

安倍首相は、「株の資産価値が上がれば国民は豊かになれる」という趣旨の発言をしました。

しかしそれは大間違い。株の売買益はとても不安定。年金などなければ資産を失いかねません。

■いのちとみどりの経済を

社民党は、社会のニーズにもとづいて、「いのち」（介護、医療、子育て、福祉、教育）と「みどり」（農林水産業、環境や自然エネルギー）分野へ重点的に投資し、働きがいのある人間らしい仕事をつくり、経済を根本から建て直します。

